MICE 開催による経済波及効果
測定のための簡易測定モデル
〈MICE 簡易測定モデル〉

Ver.3

利用マニュアル

平成３１年３月

観光庁

目次

１．はじめに 1
２．「MICE 簡易測定モデル」の利用シーン 3
３．MICE の経済波及効果算出の考え方 4
3-1 MICE の定義 4
3-2 算出指標 4
3-3 効果推計の考え方 5
3-4 その他の効果 8
４．MICE 簡易測定モデルの利用方法 9
4-1 MICE 簡易測定モデルの概要 9
4-2 MICE 簡易測定モデルの動作環境 10
4-3 MICE データの収集・整理 11
4-4 MICE 簡易測定モデルの起動 13
4-5 MICE 簡易測定モデルの選択 13
4-6 経済波及効果測定地域の選択 14
4-7 投入係数の入力（※「任意の都市」を選択した場合） 15
4-8 自給率/就業係数の入力（※「任意の都市」を選択した場合） 17
4-9 MICE データ入力 20
4-10 日系エアライン利用率・消費税率・宿泊日数（前泊・後泊）の入力 26
4-11 消費原単位の確認・修正 27
4-12 参加者数と MICE 関連支出額の確認 29
4-13 経済波及効果の参照 32
4-14 計算過程の確認 35
4-15 加工用データの掃き出し 36
4-16 調査結果全体の掃き出し 37
５．調査結果の取扱（観光庁への連絡） 38
5-1 ファイル作成 38
5-2 フィードバック内容の記載 38
5-3 Email 送信 38
6．参考資料 39

１．はじめに

MICE（Meeting, Incentive, Convention, Event / Exhibition）の開催は、訪日外国人旅客の増大、経済効果、地域の国際化・活性化等に大きな意味を持つことが期待されており、観光庁は、その振興に積極的に取り組んでいます。

今後、各地の地方自治体や民間企業等が中心になって、地域における MICE の開催・誘致を積極的に推進し、その開催を通じた集客交流や取引の促進等を通じて、各地の地域活性化の実現が期待されます。

一方、地域で MICE の開催を検討する際には、その経済波及効果が検討課題になることがよくあります。地域が MICE の開催施設の整備や各種会議・イベントを開催する場合、公費を投下する場合も多く、その支出の妥当性が問われるからです。ただし、経済波及効果の算出には専門的な知見が必要なこともあり、データに基づく議論が十分に普及していないのが現状です。

観光庁では、こうした状況を改善するため、2010 年（平成 22 年）度に「MICE 開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を一般に提供し、経済波及効果の利用に対する理解を広く促進してきました。2013 年（平成 25 年）度に、こうした実績を踏まえて、同モデルの機能を更新・拡張し、全国だけでなく都道府県及び国際会議観光都市に対応していましたが、今回、2011 年版の産業連関表にデータを更新するとともに任意の都市を対象とできるよう機能を拡張いたしました。

本マニュアルは、この「MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル（以下、MICE 簡易測定モデル）」の利用方法について解説するものです。本マニュアルによって「MICE 簡易測定モデル」への理解が深まり、各地の MICE 振興の一助となることを期待しております。

（利用に当たっての留意点）

簡易測定モデルの利用によって、都道府県及び国際会議観光都市については、地域ごとにMICE 開催による経済波及効果を算出することができます。ただし、簡易に算出できるようにしたために、効果を試算することができるMICE タイプや計算精度等の限界があります。利用に当たっては、以下の点に留意して利用してください。

○地域別の産業連関表に基づく試算

簡易測定モデルは、全国、都道府県、国際会議観光都市、任意の都市を対象として、2011 年版の産業連関表に基づき、MICE 開催がもたらす地域ごとの経済波及効果を算出するものです。対象地域の経済波及効果は、原則として地方自治体が作成している産業連関表を利用し、それに基づいて効果を算出しています。ただし、産業連関表が存在していても部門数を37 部門に再編している場合や、産業連関表のない市町について一定の仮定のもとに独自に作成した産業連関表を用いている場合があります。

自治体が公表している産業連関表に基づく推計とは異なる場合があることにご留意ください。

○平均的な消費額・開催費用に基づく試算

簡易測定モデルでは、MICE の消費額・開催費用の算出にあたり、各種調査に基づく MICE の平均的な消費原単位や開催事業費を想定して算出しています。そのため、特定の MICE の経済波及効果を算出する場合に誤差が大きくなる可能性があります。

なお、簡易測定モデルでは、消費原単位を既定値として組み込んでいますが、ユーザーが独自調査によって実際の消費原単位（宿泊費や交通費など）等の情報を把握されている場合は、こうしたデータを利用することも可能です。こうしたデータを利用することによって推計の精度を高めることが可能です。

また、簡易測定モデルではイベント以外のMICE について開催事業費を自動的に計算する機能を備えていますが、あくまで補助機能としてご利用ください。予測精度を高めるためには、事業費については、原則、実費の入力をお願いいたします。

○フィードバックのお願い

簡易測定モデルの精度を高め、さらに使いやすいものとするためには、利用データをいっそう充実するとともに、ユーザーの声を踏まえて継続的に機能を改善することが重要です。そのため、簡易測定モデルを利用された方は、ぜひ試算データや改善すべき点等に関するフィードバックをお送りくださるようお願いいたします。

２．「MICE 簡易測定モデル」の利用シーン

「MICE 簡易測定モデル」の利用を通じて、MICE が地元経済にもたらす貢献度を定量的に示すことができます。

これによって、MICE 開催の意義の明確化、経済波及効果をより大きくするための対外的な PR や、誘致するべき MICE の選択等より具体的な施策が明確になります。

① MICE 企画時の効果の予測

次年度の予算要求にあたり、大規模なイベントや国際会議の検討、コンベンションビューローの年間予算を検討する場合等に、定量的な効果を含む説明資料を作成することが可能です。

- 大規模 MICE などの誘致効果の予測
- コンベンション施設等における複数 MICE 開催効果の予測　等

② MICE 終了時の成果確認

MICE の開催後の成果として、経済的な波及効果を定量的に把握し説明資料として活用することが可能です。

- 施策評価、事業評価等の業績評価指標の算出
- 住民、関係者への説明資料の作成
- 次の取組への課題整理と活用　等

③ MICE による地域振興方策の検討

MICE の地域振興方策の検討に当たり、経済波及効果が高い MICE のタイプ、消費額が多い費目、関連産業のイメージアップなどを通じて、効果的な年間開催計画や経済効果を生かす振興スキーム（例えば、MICE 関連税収によるレベニュー債の検討等）等を検討することが可能です。

- 誘致ターゲットとすべき MICE タイプの具体化
- 効果が高い消費を可視化
- 年間 MICE 開催計画の立案
- 経済効果を生かした振興スキームの検討　等

３．MICE の経済波及効果算出の考え方

3-1 MICE の定義

本マニュアルでは、原則として外国人（国内居住者を除く：以下同様）が参加する国際的な会議やイベント等の MICE を対象としています。ただし、国内参加者のみの MICE でも効果の算出は可能です。

区分	外国人（国内居住者を除く）参加型	国内型	MICE簡易測定モデル
企業会議	・（国内居住者を除く）外国人が参加する、 企業の会議・研修	・左記以外の企業の会議	企業会議、報奨・研修旅行 モデル （M:企業ミーティング）
報奨・研修旅行	・海外企業による ①職員を対象とする報奨旅行、研修 ②取引先・顧客を対象とする招待旅行 ・国内企業による ①海外従業者を対象とする報奨旅行、研修 ②取引先・顧客を対象とする招待旅行	・国内企業のインセンティブツアー （左記以外のインセンティブツアー）	企業会議、報奨・研修旅行 モデル （I:インセンティブトラベル）
国際会議	・国際会議 ※国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体（各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて）が主催する会議で下記の基準を満たす会議 ①参加者数50名以上 ②参加国3カ国以上 ③開催期間1日以上	・左記以外の会議	国際会議、見本市・展示会 モデル （C:国際会議）
展示会・見本市	・国際展示会·見本市	・国内展示会・見本市 （左記以外の展示会・見本市）	国際会議、見本市・展示会 モデル （Ex:見本市・展示会）
イベント	・国際イベント （外国人の集客が期待できるイベント） ※文化イベント（外国人の集客が期待できる芸術イベント：便宜的に外国人向けガイド等で紹介されているイベントと定義） ※スポーツイベント （各種競技の大規模な国際大会） ※その他(祭り、博覧会等)	・国内イベント （左記以外のイベント）	イベント モデル （Ev:イベント）

3-2 算出指標

「MICE 簡易測定モデル」では、MICE の経済波及効果として以下の指標を算出します。

<u>「MICE 簡易測定モデル」が算出する指標</u>

● 「経済波及効果（生産誘発額）」：

直接的な産業だけではなく他産業への効果も含む生産誘発額（「直接効果」「間接 1 次波及効果」「間接 2 次波及効果」を含む）を算出する。

参考値として、宿泊業、飲食店、対事業所サービス業への影響も算出する。

● 「粗付加価値誘発額」「就業効果」：

生産誘発額の変化に伴う粗付加価値額、就業者数（雇用）の変化を算出する。

● 「税収効果」：

生産誘発額の変化に伴う国税、都道府県税、市区町村税の変化を算出する。

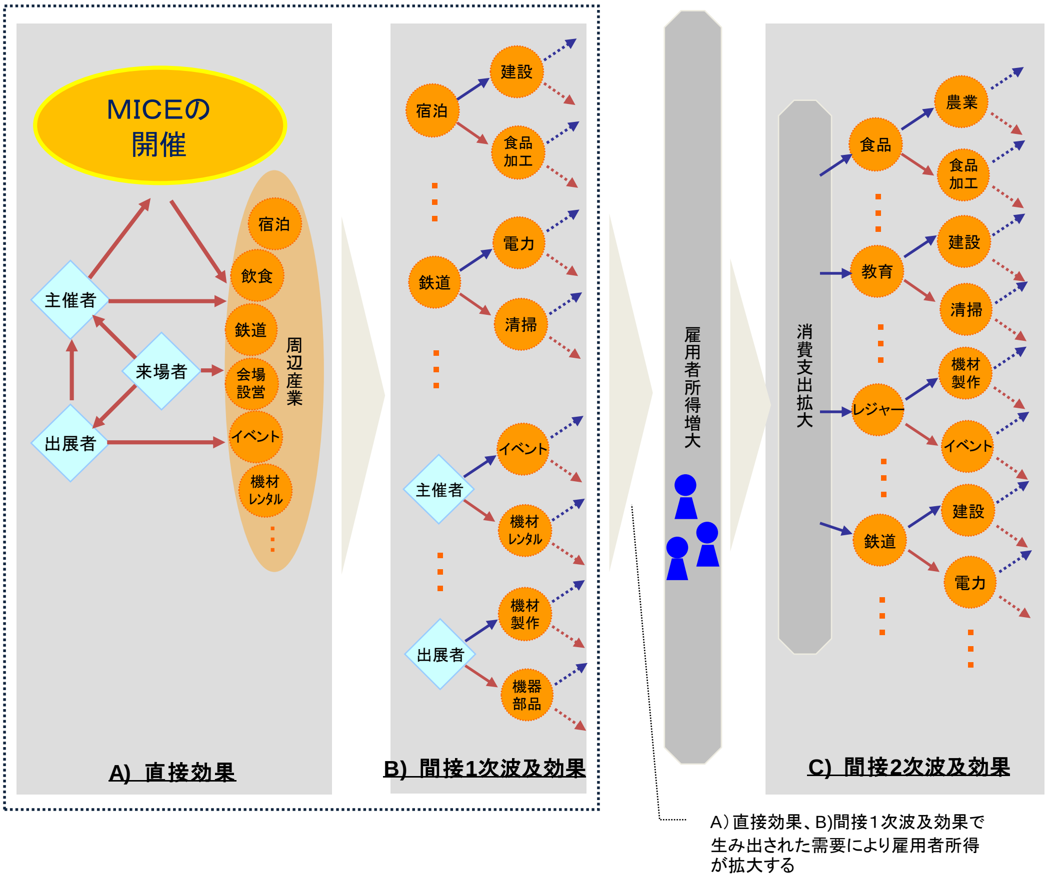
3-3 効果推計の考え方

①生産誘発効果

経済活動の中の生産活動は、当該産業だけでなく、原材料等の取引や消費活動を通じ他の産業にも波及します。この波及も含めた経済的影響を一般的に「経済波及効果」と呼びます。これは、産業連関表等を用いた分析によって推計します。

「直接効果」「間接1次波及効果」「間接2次波及効果」として効果を導出します。

MICEによる経済波及効果の把握フロー（直接効果と間接効果）



注）厳密にいえば、間接波及効果は３次、４次…と定義することは可能であるが、その金額は回数の増加とともに逓減し、効果が発生する時期もととなる経済活動の時期から大きく遅れる。したがって通常産業連関表を用いて経済波及効果を推計する際は、間接２次波及効果までを推計するのが一般的である。「MICE簡易測定モデル」でも、間接２次波及効果までを推計対象としている。

●直接効果

直接効果は、「MICEに直接関わる主体」による消費総額のうち、地域における支出分を対象とします。MICE開催（参加）時の支出は、「主催者」「参加者（出展者）」「来場者」による飲食業、宿泊業、会場設営業、イベント運営業など、多岐の周辺

産業に亘ります。

　この総消費額のうち集計対象となる地域における需要増加分が、直接効果になります。

●間接1次波及効果

　直接効果を基に産業連関表等を用いて間接1次波及効果を推計します。間接1次波及効果は、直接効果によって需要が増加した周辺産業から生み出される需要の合計になります。

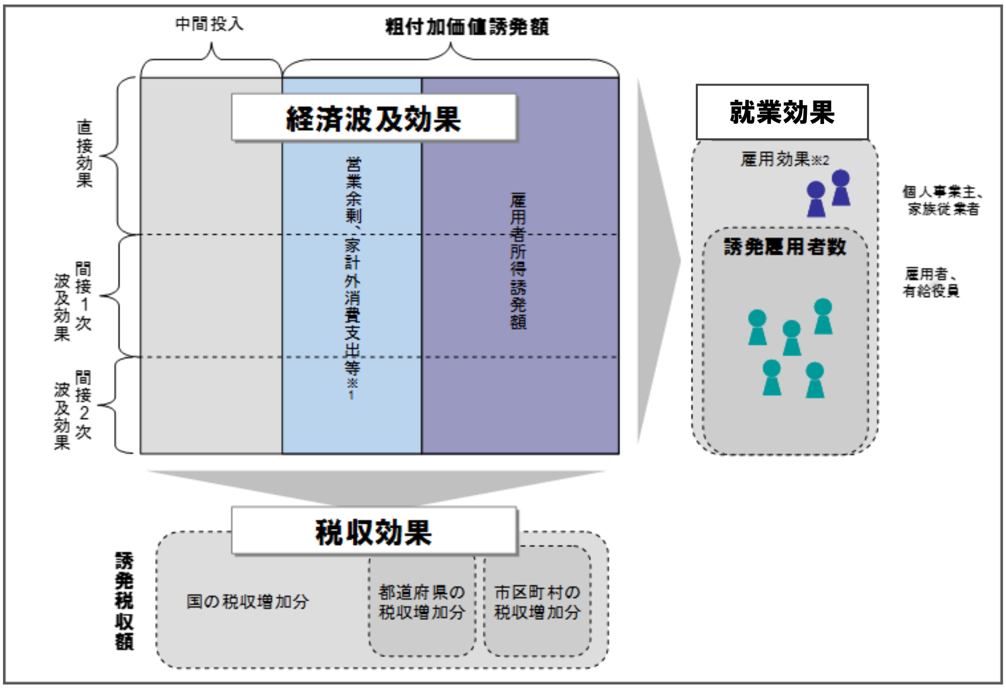
●間接2次波及効果

　直接効果、間接1次波及効果を基に産業連関表等を用いて間接2次波及効果を推計します。間接2次波及効果は、直接効果および間接1次波及効果で生み出された需要によって増加した雇用者所得による、新たな消費需要の合計になります。

②粗付加価値誘発額、就業効果、税収効果

　産業連関表による経済波及効果は、生産誘発額の他、粗付加価値額、就業者数（昼間ベース）、税収等の側面から把握することが可能であり、それぞれの効果毎に、**直接効果、間接効果（１次波及効果・２次波及効果）**を考えます。

経済波及効果等のイメージ



※1　雇用者所得以外の粗付加価値値には、営業余剰、家計外消費支出、資本減耗引き当て、間接税（除関税）が含まれ、経常補助金が控除される。
※2　就業効果は、経済波及効果によって誘発される就業者数（昼間ベース）。雇用者（会社員等）、個人事業者、家族従業員、有給役員が含まれる。

●粗付加価値誘発額

ある産業が生産する財サービスから、当該産業の生産に必要な財やサービスの購入分を差し引いた残りの分が該当します。粗付加価値を構成する主な項目は、「雇用者所得」「営業余剰」「資本減耗引当金（減価償却費）」です。

粗付加価値誘発額は、生産誘発効果に粗付加価値誘発係数を乗じて求めます。

●就業効果

地域における生産額や粗付加価値額の変化は、その地域における就業者数（昼間ベース）に影響を与えます。

就業効果は、直接効果・間接効果に伴う就業者（雇用者（会社員等）、個人事業主、家族従業者、有給役員）の数の変化を意味しています。域内生産額に就業係数をかけて求めます。

●税収効果

税収への影響は、国税、都道府県税、市区町村税ごとに、「直接税収（個人分）増加額」、「直接税収（法人分）増加額」、「間接税収増加額」の合計として算出します。

生産誘発額の変化に伴う誘発雇用者所得、誘発営業余剰、粗付加価値誘発額に、国税、都道府県税、市区町村税ごとの税収係数をかけて算出します。

※開催地による国税の税収額の違いを反映しておりますので、同じ規模のMICE開催でも開催地により全国の国税の税収額が異なります。

3-4 その他の効果

MICEを開催することによって、経済波及効果以外にも定性的な効果を得ることを期待することができます。以下に示す定性的効果を簡易測定モデルによる試算とあわせて示すことによって、MICEの効果を多面的に示すことが可能です。

●情報発信効果

大規模な国際会議や博覧会などのMICEは、新聞、テレビなどの各種メディアでよく紹介され、開催地や開催施設の知名度向上にも貢献しています。公表記事の文字数やテレビの放映時間を把握することにより、こうした効果をある程度定量的に示すことが可能です。

●イメージアップ効果

MICE開催の定性的な効果として、参加者の開催地域や開催施設に対する評価、再訪問の意向などを把握することが考えられます。

これまでの調査結果では、多くの場合、参加者はMICEの開催地や開催施設を高く評価し、再訪問の意向を示しています。

●契約誘発効果

MICEは、直接取引の場であり、出展を通じた商談機会の拡大が期待できます。具体的な取引事例、アンケート調査等に基づく契約誘発額の試算を行うことが考えられます。

※これらの効果を把握するためには、別途、調査や試算を行う必要があります。

４．MICE 簡易測定モデルの利用方法

4-1 MICE 簡易測定モデルの概要

MICE簡易測定モデルには、次の３種類のモデルがあります。

●国際会議、見本市・展示会モデル（C:国際会議/ Ex:見本市・展示会）

〇C:国際会議

・C （国際会議）-医学系　タイプ

・C （国際会議）-その他　タイプ

〇Ex:見本市・展示会

・Ex（見本市・展示会）　タイプ

●企業会議、報奨・研修旅行 モデル（M:企業ミーティング/I:インセンティブトラベル）

〇M:企業ミーティング

・M （企業ミーティング）タイプ

〇I:インセンティブトラベル

・I （インセンティブトラベル）タイプ

●イベント モデル（Ev:イベント）

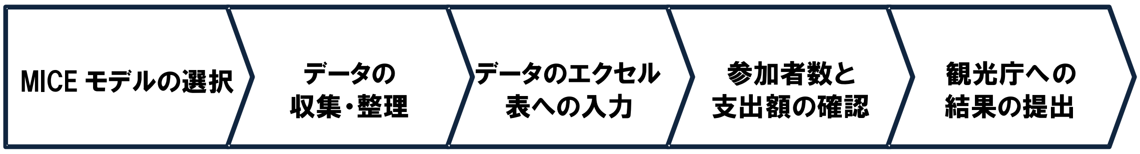
〇Ev:イベント

・文化イベント　タイプ

・スポーツイベント　タイプ

・その他イベント　タイプ

経済波及効果を測定するためには、上記のモデルを選択した上で、下図のフローに従って作業を進めていきます。



4-2 MICE 簡易測定モデルの動作環境

MICE 簡易測定モデルは Mirosoft Windwos 上の Microsoft Excel で動作します。対応バージョンは以下の通りです。

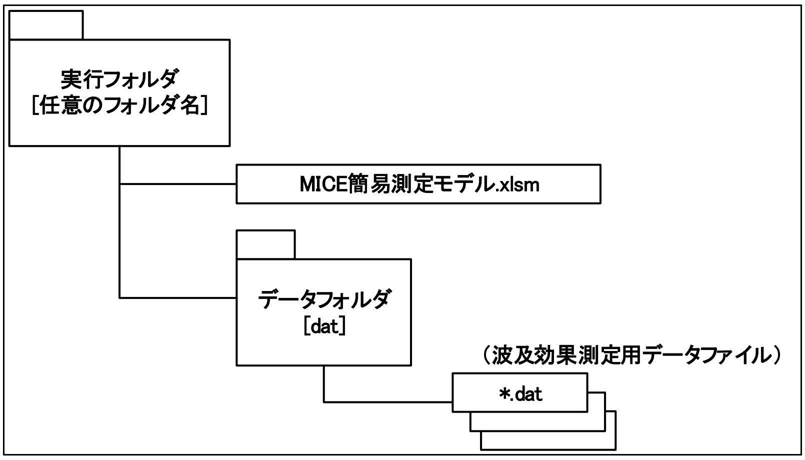
- Microsoft Excel 2013
- Microsoft Excel 2016

※Excel VBA の実行権限があるユーザーで実行すること

※Microsoft Excel デスクトップ版で実行すること（Office365 等オンライン版は動作保障対象外）

※書込可能な媒体上で実行すること（CD-R/DVD-R 等、読取専用媒体上からの実行は動作保障対象外）

MICE 簡易測定モデルは、次のファイル・フォルダから構成されています。



【重要】

「MICE 簡易測定モデル」を利用する際は、<u>上記フォルダ構成のままご利用ください。</u>

<u>フォルダ構成・名称を変更されると正しく動作しなくなります</u>のでご注意ください。

（データフォルダ［dat］と Excel［MICE 簡易測定モデル］が同じフォルダ内にない場合はエラー表示がでます。）

4-3 MICE データの収集・整理

MICE 簡易測定モデルの利用にあたっては、以下のデータを、MICE タイプごとに収集します。

① MICE 名称

② MICE タイプ

●国際会議、見本市・展示会モデル（C:国際会議/ Ex:見本市・展示会）

○C:国際会議

・C （国際会議）-医学系　タイプ

・C （国際会議）-その他　タイプ

○Ex:見本市・展示会

・Ex（見本市・展示会）　タイプ

●企業会議、報奨・研修旅行 モデル（M:企業ミーティング/I:インセンティブトラベル）

○M:企業ミーティング

・M （企業ミーティング）タイプ

○I:インセンティブトラベル

・I （インセンティブトラベル）タイプ

●イベント モデル（Ev:イベント）

○Ev:イベント

・文化イベント　タイプ

・スポーツイベント　タイプ

・その他イベント　タイプ

③ 経済波及効果測定地域

④ 開始日・終了日

⑤ 参加者数（日本人日帰：人）

⑥ 参加者数（日本人宿泊：人）

⑦ 参加者数（外国人：人）

⑧ 展示面積（㎡）　※「国際会議、見本市・展示会モデル」の場合
会場整備費（千円）　※「イベントモデル」の場合

⑨ 主催者事業費（千円）

また、必要があれば下記のデータを再設定してください。

⑩ 日系エアライン利用率　※既定値は 1～20%

⑪ 消費税率　※既定値は 8%

⑫ 宿泊日数（前泊・後泊）　※既定値は 0

⑬ １人当たり国際線運賃などの各種消費原単位（詳細情報が収集できれば入力）

（データ収集のための参考統計）‘

- 参加者数（日本人／外国人内訳）
  - 都道府県観光統計（各自治体）
- 消費原単位
  - 旅行・観光消費動向調査（観光庁）
  - 訪日外国人消費動向調査（観光庁）
  - MICE の経済波及効果算出等事業（観光庁）

4-4 MICE 簡易測定モデルの起動

MICE 簡易測定モデルを起動するには下記のファイルを開いてください。

「MICE 簡易測定モデル.xlsm」

<u>※MICE 簡易測定モデルでは経済波及効果算出にあたり、マクロを使用します。</u>
<u>そのため、ファイルを開いた上で、マクロを有効にしてください。</u>

起動後の画面に表示される【注意事項】をご確認の上、ご利用を進めてください。

4-5 MICE モデルの選択

MICE 簡易測定モデルを起動した後、経済波及効果測定を行うモデルを選択してください。下の 3 種類のモデルをまたがって経済波及効果測定を試算する場合は、複数回に分けて試算ください。

<u>●国際会議、見本市・展示会モデル（C:国際会議/ Ex:見本市・展示会）</u>

○C:国際会議

・C　（国際会議）-医学系　タイプ

・C　（国際会議）-その他　タイプ

○Ex:見本市・展示会

・Ex（見本市・展示会）　タイプ

<u>●企業会議、報奨・研修旅行 モデル（M:企業ミーティング/I:インセンティブトラベル）</u>

○M:企業ミーティング

・M　（企業ミーティング）タイプ

○I:インセンティブトラベル

・I　（インセンティブトラベル）タイプ

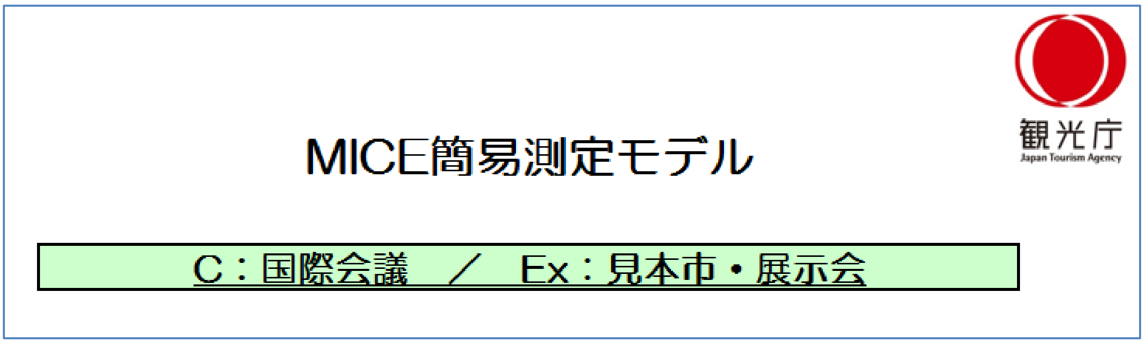
<u>●イベント モデル（Ev:イベント）</u>

○Ev:イベント

・文化イベント　タイプ

・スポーツイベント　タイプ

・その他イベント　タイプ

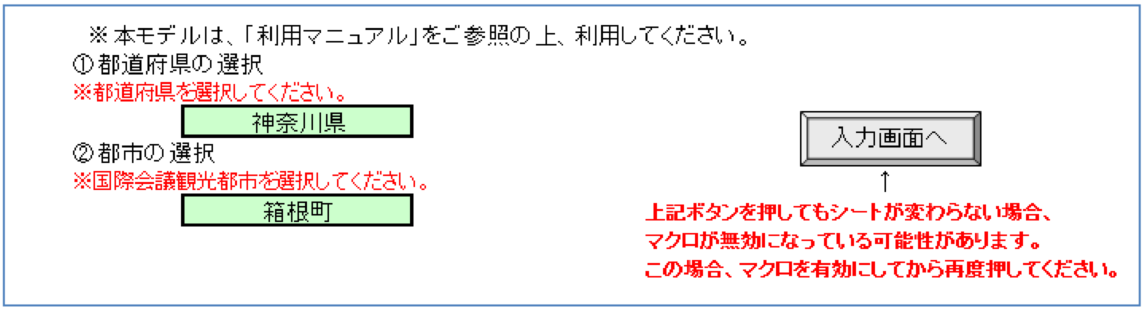


4-6 経済波及効果測定地域の選択

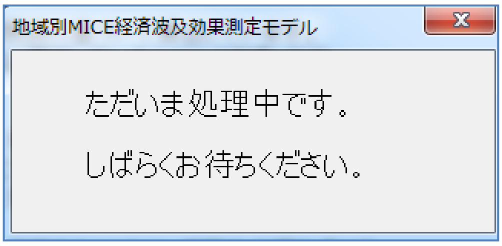
MICE 簡易測定モデル上でモデルを選択したら、次に経済波及効果測定を試算する地域を選択してください。都道府県を選択した後、国際会議観光都市を選択してください。

都道府県単位や全国単位で試算する場合は、都道府県や都市を選択しないこともできます。

国際会議観光都市以外の市区町村で試算する場合は、「任意の都市」を選択して下さい。



地域を選択したら、【入力画面へ】ボタンをクリックしてください。【入力画面へ】ボタンを押すと、その地域の波及効果測定用データをモデルに設定しますのでしばらくお待ちください。



国際会議観光都市を選択した場合、データの設定が終わると、「MICE の概要」画面が表示されます。「任意の都市」（国際会議観光都市以外の市区町村で試算を行う場合）を選択した場合、「投入係数（任意の都市）」画面が表示されます。

4-7 投入係数の入力（※「任意の都市」を選択した場合）

「投入係数（任意の都市）」画面では、あらかじめ準備した①投入係数データを下のエクセル表に入力します。

「投入係数（任意の都市）」画面と入力項目

【投入係数(任意の都市)】

※対象都市の各種係数を入力して下さい。(入力対象セル:緑)
※他のエクセルファイルからデータをコピーする場合、値のみを貼り付けてください。
※本来とかけ離れた値を入力した場合、後続の計算が完了しない場合があります。

[トップ画面へ] [次画面へ→]

平成23年(2011年)産業連関表　投入係数表　（37部門表）

	01 農林水産業	06 鉱業	11 飲食料品	15 繊維製品	16 パルプ･紙･木製品	20 化学製品	21 石油･石炭製品	22 プラスチック･ゴム	25 窯業･土石製品	26 鉄鋼	27 非鉄金属
01 農林水産業	0.088039	0.000025	0.123280	0.006124	0.004732	0.002470	0.000000	0.006526	0.000547	0.000000	0.000032
06 鉱業	0.000002	0.002185	0.000190	0.000002	0.002370	0.003092	0.216252	0.000023	0.083570	0.001818	0.059898
11 飲食料品	0.054272	0.000000	0.240311	0.003697	0.001122	0.010645	0.000001	0.000013	0.000355	0.000002	0.000000
15 繊維製品	0.003130	0.004553	0.001283	0.211291	0.005027	0.001062	0.000198	0.002491	0.002523	0.000385	0.000710
16 パルプ・紙・木製品	0.033780	0.001686	0.016514	0.008288	0.310285	0.024125	0.000110	0.006007	0.013736	0.000334	0.002401
20 化学製品	0.072080	0.014503	0.012613	0.073727	0.034311	0.259253	0.026749	0.171216	0.020417	0.003492	0.006227
21 石油・石炭製品	0.013240	0.039351	0.004985	0.004072	0.005301	0.004259	0.274065	0.001772	0.025064	0.009783	0.002688
22 プラスチック・ゴム	0.012078	0.003865	0.026965	0.015390	0.021766	0.034164	0.000575	0.180060	0.005507	0.000458	0.002999
25 窯業・土石製品	0.002892	0.000039	0.001689	0.000630	0.005294	0.011180	0.008513	0.003649	0.095711	0.009649	0.003277
26 鉄鋼	0.000072	0.000701	0.000000	0.000221	0.011687	0.000014	0.000000	0.002003	0.010580	0.550899	0.000618
27 非鉄金属	0.000000	0.000114	0.002369	0.000005	0.003253	0.005562	0.000003	0.002025	0.006780	0.006590	0.563308
28 金属製品	0.001136	0.023191	0.011947	0.001950	0.013301	0.016542	0.000140	0.005615	0.008925	0.001262	0.001488
29 はん用機械	0.000000	0.002665	0.000000	0.000000	0.001149	0.000018	0.000000	0.000318	0.000913	0.000229	0.000015
30 生産用機械	0.000001	0.001707	0.000000	0.000000	0.000090	0.000000	0.000065	0.002188	0.000664	0.000260	0.000098
31 業務用機械	0.000693	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
32 電子部品	0.000000	0.000021	0.000001	0.000000	0.000014	0.000008	0.000000	0.000001	0.000002	0.000001	0.000072
33 電気機械	0.000024	0.000206	0.000000	0.000000	0.000129	0.000004	0.000000	0.000024	0.000045	0.000000	0.000011
34 情報・通信機器	0.000013	0.000028	0.000013	0.000016	0.000010	0.000111	0.000017	0.000009	0.000016	0.000002	0.000002
35 輸送機械	0.000052	0.000048	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
39 その他の製造工業製品	0.000784	0.005029	0.010471	0.016461	0.011892	0.005434	0.000890	0.011067	0.009194	0.028083	0.025288
41 建設	0.002903	0.003509	0.000218	0.001418	0.003600	0.000610	0.003027	0.002185	0.006826	0.004871	0.002052
46 電力・ガス・熱供給	0.010221	0.025396	0.014539	0.014509	0.022852	0.006213	0.014959	0.026338	0.050503	0.041093	0.017168

①

① 投入係数

試算を行いたい都市の投入係数を入力します。

初期値として選択した都道府県の投入係数が表示されます。

「投入係数」とは生産額を１とした場合の原材料等の投入量の比率を指します。

【入力時の留意事項】

- 入力時にシートを移動する場合には、各画面のボタンを押して移動するようにしてください。
- 入力に際して、他のエクセルファイルからデータをコピーする場合、必ず値のみを貼り付けてください（「形式を選択して貼り付け」→「値」）。通常の貼り付けを行った場合、条件書式などの入力チェック機能が機能せず、正確な計算結果が得られないおそれがあります。
- 各項目を入力する際、明らかに誤った値を入力した場合には、セルがピンク色に変わります（アラート機能）。この場合、入力に間違いがないかどうかもう一度確認してください。

※アラートの条件
「投入係数」: 空欄（値が未設定）の場合
数値以外（文字列）が入力された場合
エクセルエラー(#DIV/0 等)がある場合

- 入力後、「トップ画面へ」ボタンを押すと、入力された投入係数は初期化され再入力が必要となりますのでご注意下さい。

入力後、「次画面へ」ボタンを押すと、【自給率/就業係数（任意の都市)】画面が開きます。

4-8 自給率/就業係数の入力（※「任意の都市」を選択した場合）

「自給率/就業係数（任意の都市)」画面では、あらかじめ準備した①～③の MICE データを下のエクセル表に入力します。

「自給率/就業係数（任意の都市)」画面と入力項目

【自給率/就業係数(任意の都市)】

トップ画面へ　←前画面へ　次画面へ→

※対象都市の自給率/就業係数を入力して下さい。(入力対象セル:緑)
※他のエクセルファイルからデータをコピーする場合、値のみを貼り付けてください。
※本来とかけ離れた値を入力した場合、後続の計算が完了しない場合があります。

細字: 取得したデータ
太字: 算出したデータ

		自給率の想定	就業係数想定		
		自給率	生産額	就業者数	**就業係数**
			百万円	人	人/千円
01	農林水産業	0.122353	235,928	4,070	0.000017
06	鉱業	0.047384	20,294	0	0.000000
11	飲食料品	0.109304	1,578,865	6,860	0.000004
15	繊維製品	0.036944	137,060	1,380	0.000010
16	パルプ・紙・木製品	0.114988	631,005	1,900	0.000003
20	化学製品	0.046898	1,429,592	4,190	0.000003
21	石油・石炭製品	0.009837	37,865	50	0.000001
22	プラスチック・ゴム	0.127966	730,697	3,770	0.000005
25	窯業・土石製品	0.154023	231,166	770	0.000003
26	鉄鋼	0.048922	345,811	270	0.000001
27	非鉄金属	0.026540	511,771	510	0.000001
28	金属製品	0.175664	514,539	3,740	0.000007
29	はん用機械	0.074353	366,153	1,430	0.000004
30	生産用機械	0.152109	495,146	2,550	0.000005
31	業務用機械	0.050550	481,856	3,600	0.000007
32	電子部品	0.140775	440,286	1,440	0.000003
33	電気機械	0.051190	444,270	1,250	0.000003
34	情報・通信機器	0.018100	269,796	1,690	0.000006
35	輸送機械	0.078056	1,878,643	4,440	0.000002
39	その他の製造工業製品	0.275174	900,297	7,770	0.000009
41	建設	0.971519	2,076,028	40,390	0.000019
46	電力・ガス・熱供給	0.500968	569,930	1,342	0.000002
47	水道	0.941872	261,675	1,068	0.000004
48	廃棄物処理	0.674789	134,636	2,320	0.000017

① 自給率

試算を行いたい都市の自給率を入力します。

初期値として、選択した都道府県の自給率を自給率調整係数で調整された値が表示されます。

「自給率」とは域内需要を満たす為に、域内で生産された財貨やサービスの割合を指します。

「自給率調整係数」とは都市レベルの産業連関表が存在する地域における、都市の自給率と都道府県の自給率との比率を平均したものを指します。

② 生産額

試算を行いたい都市の生産額を入力します。

初期値として、選択した都市が所属する都道府県の生産額が表示されます。

③ 就業者数

試算を行いたい都市の就業者数を入力します。

初期値として、選択した都市が所属する都道府県の就業者数が表示されます。

【入力時の留意事項】

- 入力時にシートを移動する場合には、各画面のボタンを押して移動するようにしてください。
- 入力に際して、他のエクセルファイルからデータをコピーする場合、必ず値のみを貼り付けてください（「形式を選択して貼り付け」→「値」）。通常の貼り付けを行った場合、条件書式などの入力チェック機能が機能せず、正確な計算結果が得られないおそれがあります。
- 各項目を入力する際、明らかに誤った値を入力した場合、セルがピンク色に変わります（アラート機能）。この場合、入力に間違いがないかどうかもう一度確認してください。

  ※アラートの条件

  「全般」：空欄（値が未設定）の場合
  数値以外（文字列）が入力された場合
  エクセルエラー(#DIV/0 等)がある場合

- 入力後、「トップ画面へ」ボタンを押すと、入力された自給率/就業係数は初期化され再入力が必要となりますのでご注意下さい。

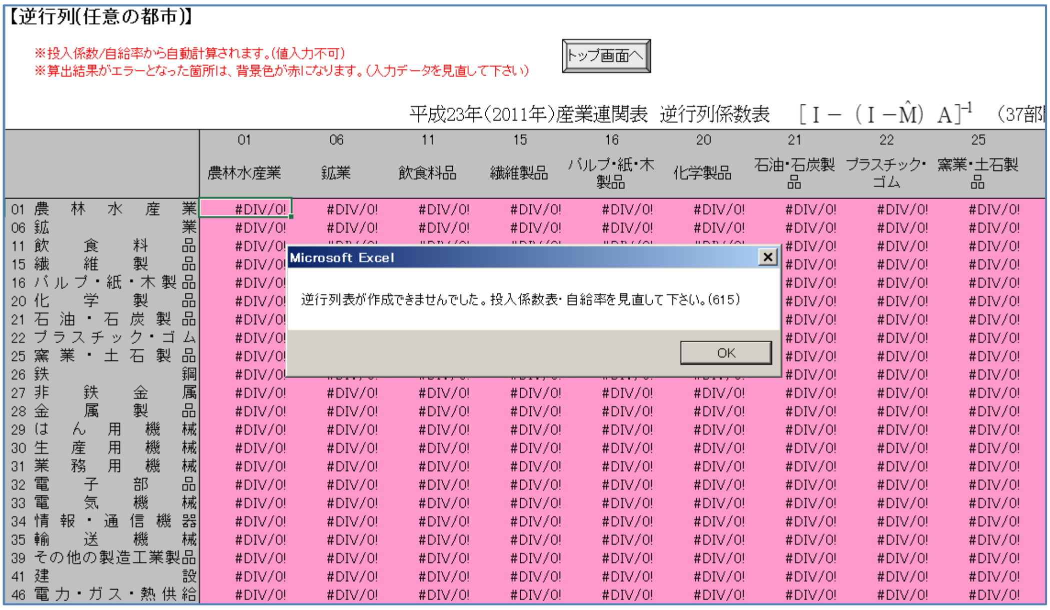
入力後、「次画面へ」ボタンを押すと、これまで入力された値を元に逆行列係数データをバックグラウンドで作成します。

正常に逆行列係数データが作成された場合、「MICE の概要」画面が表示されます。

正常に逆行列係数データが作成されない場合、「逆行列（任意の都市）」画面が表示されます。

当該画面が表示された場合、入力した投入係数/自給率/就業係数を見直して下さい。

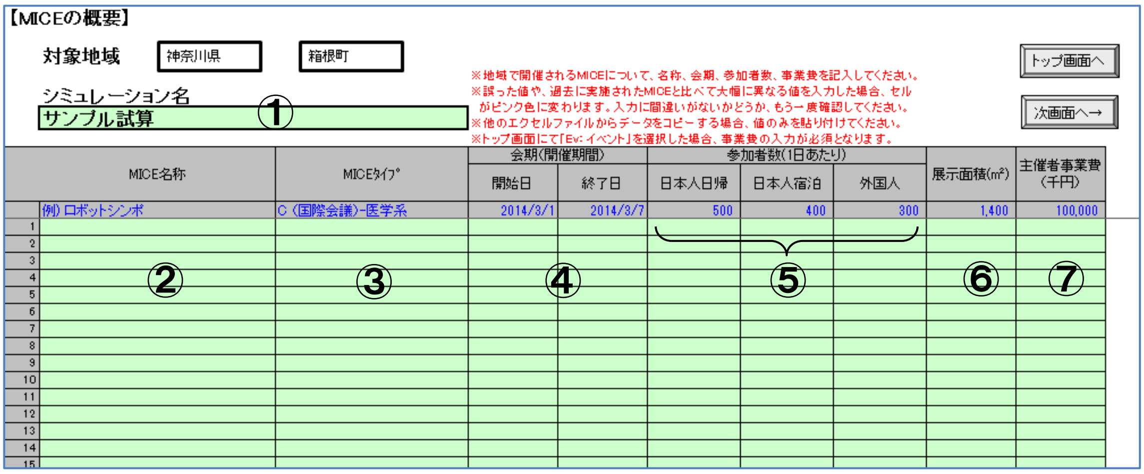
「逆行列（任意の都市）」画面



4-9 MICE データ入力

「MICE の概要」画面では、①シミュレーション名および、あらかじめ準備した②～⑦の MICE データを下のエクセル表に入力します。

「MICE の概要」画面と入力項目



① シミュレーション名

試算ごとの名称を定義します。名称に日付等を含めて設定しておくと複数回の試算を識別しやすくなります。

② MICE 名称

MICE の名称を入力します。

③ MICE タイプ

入力する MICE ごとに MICE タイプを入力します。

●国際会議、見本市・展示会モデル（C:国際会議/ Ex:見本市・展示会）

○C:国際会議

・C　（国際会議）-医学系　タイプ

・C　（国際会議）-その他　タイプ

○Ex:見本市・展示会

・Ex（見本市・展示会）　タイプ

●企業会議、報奨･研修旅行 モデル（M:企業ミーティング/I:インセンティブトラベル）

○M:企業ミーティング

・M　（企業ミーティング）タイプ

○I:インセンティブトラベル

・I　（インセンティブトラベル）タイプ

●イベント モデル（Ev:イベント）

〇Ev:イベント

・文化イベント　タイプ

・スポーツイベント　タイプ

・その他イベント　タイプ

④ 会期（開始日／終了日）

各 MICE の開始日と終了日を入力します。開始日・終了日は、メインイベントの開催期間のみを入力し、ウェルカムパーティやアフターコンベンションのような、招聘者のみが参加する付帯イベントの日程は除いてください。但し、土曜日などで午前中に会議、午後に観光などの場合には、この土曜日の日数も入れてください。

⑤ 参加者数（日本人日帰／日本人宿泊／外国人）

１日当たりの参加者数を「日本人の日帰者」「日本人の宿泊者」「外国人」に分けて入力してください。参加者数データが無い場合、日本人の日帰者と宿泊者の割合は、都道府県の観光統計等を参考にして想定してください。また、日本在住の外国人については、日本人としてカウントしてください。

⑥ 展示面積／会場整備費

MICE タイプが、「●国際会議、見本市・展示会モデル」の「Ex（見本市・展示会）」の場合と、「C（国際会議）-医学系」「C（国際会議）-その他」で展示会や見本市を併催している場合は、会場の「**展示面積**」を入力してください。

MICE タイプが、「●イベント モデル」の「文化イベント」「スポーツイベント」「その他イベント」の場合は、イベント開催のための「**会場整備費**」を入力してください。（費用がある場合のみ）

※「●企業会議、報奨・研修旅行 モデル」の「M（企業ミーティング）」、「I（インセンティブトラベル）については、経済波及効果算出に用いないため、展示面積/会場整備費は入力しません。

⑦ 主催者事業費

各 MICE にかかる主催者の運営に係る事業費を入力してください。経済波及効果を正確に算出するため、できる限り入力をお願いします。どうしても入力できない場合は自動計算を行いますが、この場合、誤差が大きくなりますのでご注意ください。

※MICE タイプとして「●イベント モデル」の「文化イベント」「スポーツイベント」「その他イベント」を選択された場合、入力は必須となります。

【入力時の留意事項】

- 入力時にシートを移動する場合には、各画面のボタンを押して移動するようにしてください。
- 入力に際して、他のエクセルファイルからデータをコピーする場合、必ず値のみを貼り付けてください（「形式を選択して貼り付け」→「値」）。通常の貼り付けを行った場合、条件書式などの入力チェック機能が機能せず、正確な計算結果が得られないおそれがあります。
- 各項目を入力する際、明らかに誤った値を入力した場合や、過去に実施されたMICEと比べて大幅に値が異なる場合には、セルがピンク色に変わります（アラート機能）。この場合、入力に間違いがないかどうかもう一度確認してください。

※アラートの条件

「MICEタイプ」：所定のタイプ以外の入力がなされた場合（入力間違い含む）

「会期」：開始日より終了日が前になっている場合
会期の日数が500日を超える場合

「参加者数」：1,000,000名を超える場合
（日本人日帰・宿泊/外国人のそれぞれ）

「展示面積」：①MICEタイプが「Ex（見本市・展示会）」の場合、
展示面積が1,000,000㎡を超える場合にアラート
②MICEタイプが「C（国際会議）-医学系」、
「C（国際会議）-その他」の場合、
事業費総額に比べ展示面積が広すぎる場合にアラート

「主催者事業費」：50億円を超える場合
MICEタイプが「文化イベント」「スポーツイベント」
「その他イベント」である時に限り、未入力である場合

「全般」：数値を入力すべきセルに文字を入力した場合、
マイナスの値を入力した場合

入力後、「次画面へ」ボタンを押すと、【日系エアライン利用率・消費税率・宿泊日数・消費原単位】画面が開きます。

【参考】あらかじめ作成したデータを入力欄に貼りつける方法

ツールに含まれている「入力データサンプル.xlsx」ファイル上であらかじめ作成したMICE データをコピー＆ペーストして入力欄に貼りつけることができます。

本ファイルには、モデル毎に以下の３シートが用意されています。

- 「C 国際会議、Ex 見本市・展示会」シート
- 「M 企業ミーティング、I インセンティブトラベル」シート
- 「Ev イベント」シート

分析対象のモデルに該当するシートを選択して、データを準備してください。

「C 国際会議、Ex 見本市・展示会」シート例

●モデル「C：国際会議 ／ Ex：見本市・展示会」

MICEタイプ一覧
C（国際会議）－医学系
C（国際会議）－その他
Ex（見本市・展示会）

MICE名称	MICEタイプ	会期(開催期間)		参加者数(1日あたり)			展示面積(㎡)	主催者事業費（千円）
		開始日	終了日	日本人日帰	日本人宿泊	外国人		
第10回国際○○○学生年次大会	C（国際会議）－医学系	2014/4/21	2014/4/22	300	350	100	1600	250000
ロロ分野コンベンション	C（国際会議）－その他	2014/4/22	2014/4/25	100	100	300	800	
インターナショナル○○展示会	Ex（見本市・展示会）	2014/4/23	2014/4/25	250	250	300	2000	320000

※MICE タイプ列は設定する選択肢が MICE の種類毎に固定文字列の必要があります。左上の MICE タイプ一覧からコピー＆ペーストして使用してください。

＜入力データのコピー＆ペースト＞

① 入力データのコピー

入力データのコピー

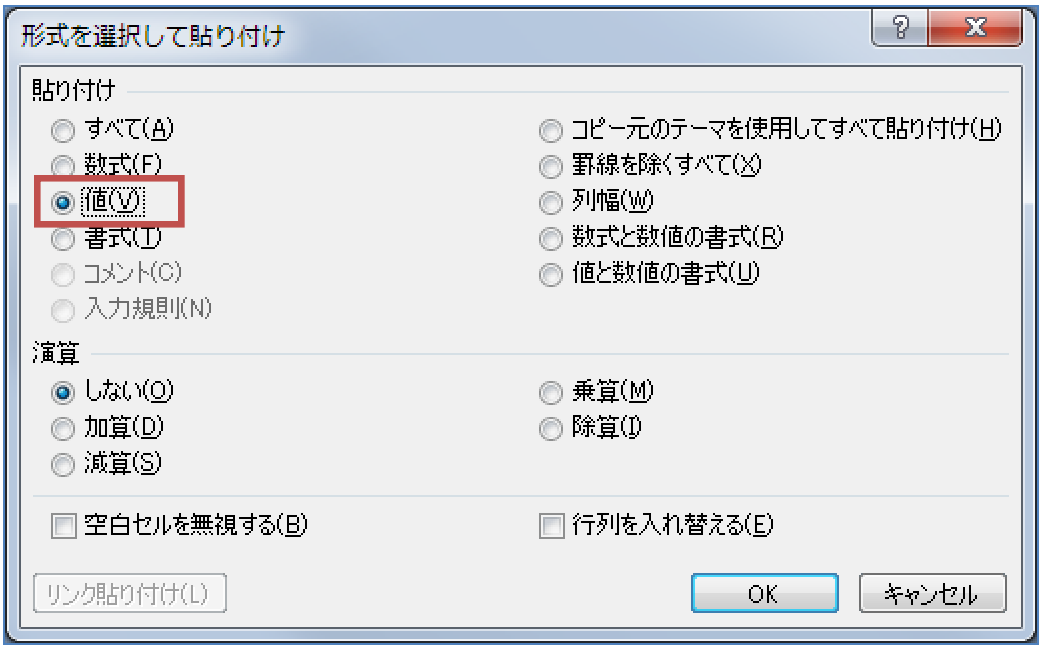
赤い枠で示した入力データを選択し、右クリックメニューから「コピー」を選択します。

② 入力データのペースト

ペースト先の選択

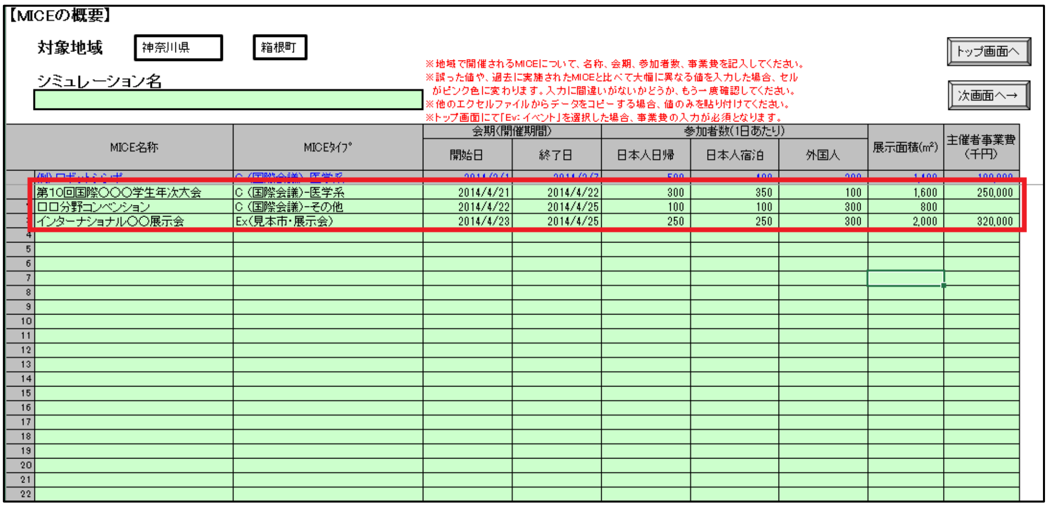
ペースト先の左上となる箇所をマウスで選択し、右クリックメニューから「形式を選択して貼り付け」を選択する。

コピー形式の選択



赤い枠で示した「値」を選択し、OK ボタンを押します。

入力データ・コピー＆ペースト結果

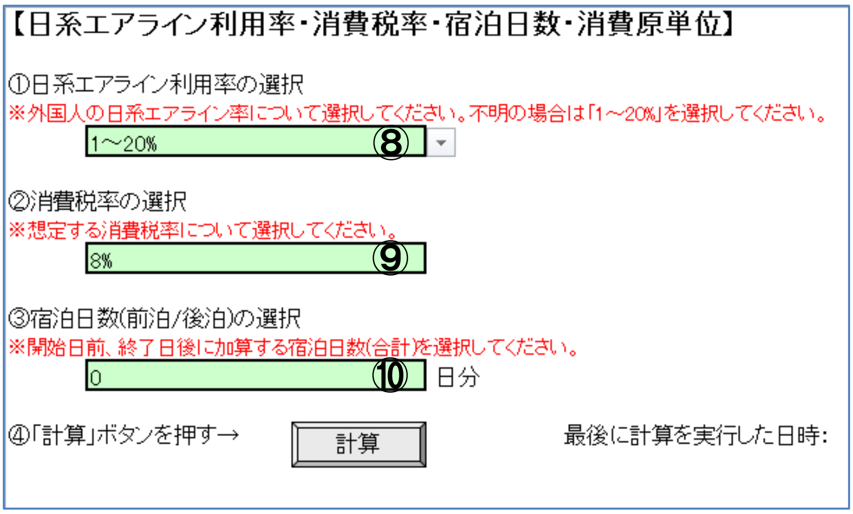


赤い枠で示す箇所に、データが入力されます。

※　入力に際して、他のエクセルファイルからデータをコピーする場合、必ず値のみを貼り付けてください。通常の貼り付けを行った場合、条件書式などの入力チェック機能が機能せず、正確な計算結果が得られないおそれがあります。

4-10 日系エアライン利用率・消費税率・宿泊日数（前泊・後泊）の入力

【日系エアライン利用率・消費税率・宿泊日数（前泊・後泊）・消費原単位】画面に進んだら、⑧日系エアライン利用率、⑨消費税率および、⑩宿泊日数（前泊・後泊）を入力します。



⑧日系エアライン利用率

海外からの参加者が日系のエアライン（JAL、ANA など）を利用する比率をプルダウンメニューから選択してください。不明の場合には既定値である１～20%を選択してください。

⑨消費税率

MICE が開催される時点の消費税率を入力してください。

既定値は８%となっています。

⑩宿泊日数（前泊・後泊）

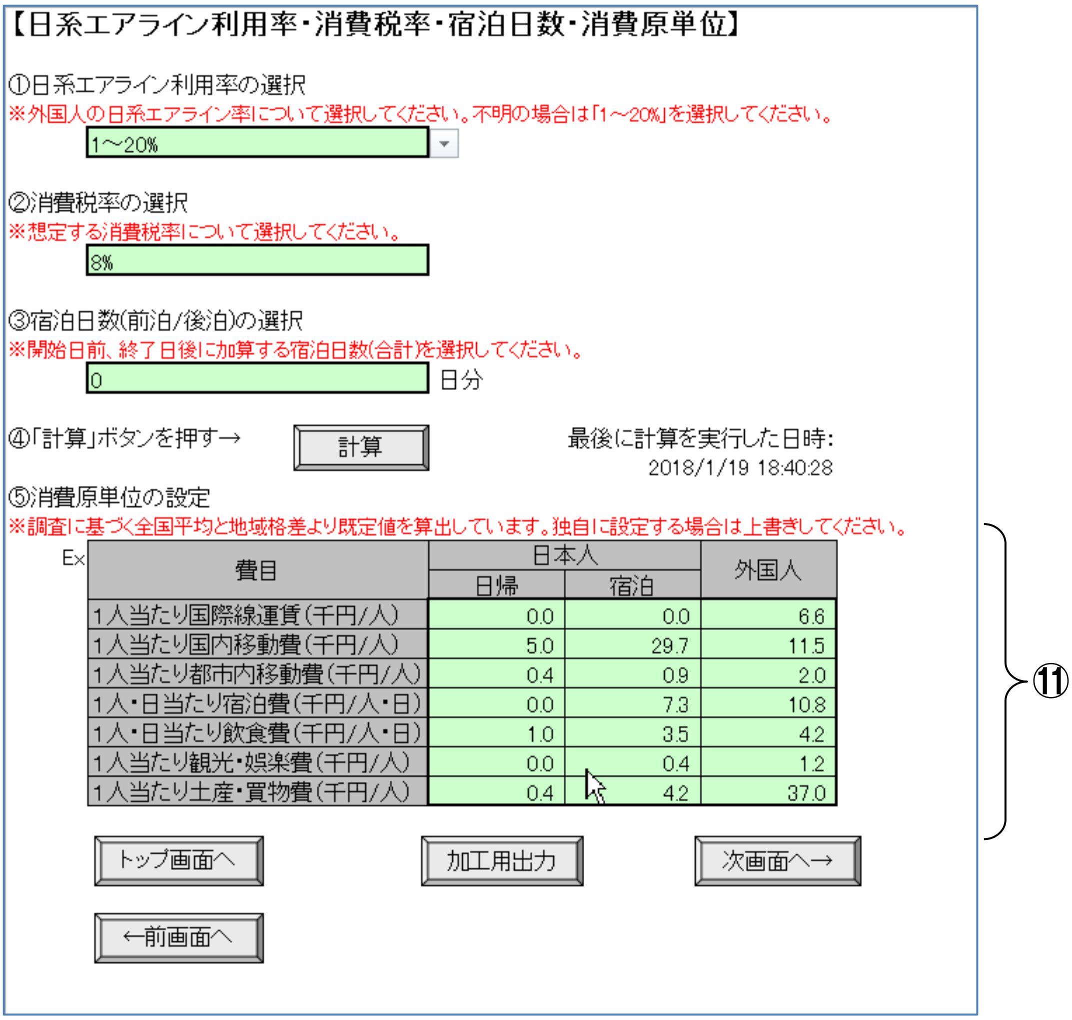
県外客が前泊・後泊する事が想定される場合、追加で発生する宿泊日数の合計を入力してください。

既定値は０泊となっています。

4-11 消費原単位の確認・修正

⑧日系エアライン利用率、⑨消費税率、および⑩宿泊日数（前泊・後泊）の入力を終えたら、「計算」ボタンを押すと「消費原単位」が表示されます。下記の⑪のデータを確認・修正します。

【日系エアライン利用率・消費税率・宿泊日数・消費原単位】画面と入力項目



費目	日本人		外国人
	日帰	宿泊	
1人当たり国際線運賃(千円/人)	0.0	0.0	6.6
1人当たり国内移動費(千円/人)	5.0	29.7	11.5
1人当たり都市内移動費(千円/人)	0.4	0.9	2.0
1人･日当たり宿泊費(千円/人･日)	0.0	7.3	10.8
1人･日当たり飲食費(千円/人･日)	1.0	3.5	4.2
1人当たり観光･娯楽費(千円/人)	0.0	0.4	1.2
1人当たり土産･買物費(千円/人)	0.4	4.2	37.0

⑪消費原単位

消費原単位は、各値を直接入力することができます。特に入力が無ければ、既定値（過去の MICE から求めた平均の原単位）を用いて経済波及効果を算出します。なお、消費原単位は、MICE タイプごとに異なります。

（消費原単位を直接入力する場合）

- １人当たり国際線運賃
  出発地から日本までの国際航空運賃を入力します。この値に日系エアライン比率と外国人参加者数を乗じて、国際航空運賃（合計）を算出します。外国人の欄のみ入力します。
- １人当たり国内移動費。
  日本人の場合は、居住地または出発地から MICE が開催される地域までの国内交通費（往復分）を入力します。外国人の場合は、日本に入国した国際空港または出発地から MICE が開催される地域までの国内交通費（往復分）を入力します。
- １人当たり都市内移動費
  日本人、外国人とも MICE が開催される地域内での交通費（往復分）を入力します。
- １人・１日当たりの宿泊費
  日本に滞在する間の１泊当たりの宿泊費を入力します。
- １人・１日当たりの飲食費
  MICE 会場もしくは開催地域における参加者の１日当たりの飲食費用（朝食・昼食・夕食込み）を入力します。
- １人当たり観光・娯楽費
  MICE 開催中やその前後における、観光やレクリエーションへの参加費用を入力します。
- １人当たり土産・買物費
  日本滞在期間中に購入した土産・買物費用の総額を入力します。

確認・修正後、「次画面へ」ボタンを押し、【経済波及効果試算の前提条件：参加者数と支出額】画面を開きます。

4-12 参加者数と MICE 関連支出額の確認

【経済波及効果試算の前提条件：参加者数と支出額】画面では、「MICE の概要」画面で入力したすべての MICE の「参加者」の総数や、「主催者の支出（事業費）」、「参加者の支出」の総額が MICE タイプごとに計算されます。

各費目の値を確認し、不自然と思われる値があれば、【MICE の概要】画面や【日系エアライン利用率・消費税率・宿泊日数・消費原単位】画面に戻ってそれぞれの入力値を確認してください。

【経済波及効果試算の前提条件：参加者数と支出額】画面

【経済波及効果試算の前提条件：参加者数と支出額】

(A)参加者数

		日本人		外国人	合計
		日帰	宿泊		
C (医学系)	1日当たり参加者数(人)	300	350	100	750
	延べ参加者数(人・日)	600	700	200	1,500
C (その他)	1日当たり参加者数(人)	100	100	300	500
	延べ参加者数(人・日)	400	400	1,200	2,000
Ex	1日当たり参加者数(人)	250	250	300	800
	延べ参加者数(人・日)	750	750	900	2,400
全体	1日当たり参加者数(人)	650	700	700	2,050
	延べ参加者数(人・日)	1,750	1,850	2,300	5,900

(B)支出額

	単位：千円	日本人		外国人	合計
		日帰	宿泊		
C (医学系)	総事業費	126,701	147,818	42,234	316,752
	国際線運賃	0	0	1,089	1,089
	国内移動費	1,943	11,589	1,004	14,535
	都市内移動費	624	822	371	1,817
	宿泊費	0	3,028	984	4,012
	飲食費	2,078	2,024	600	4,702
	観光・娯楽費	155	962	108	1,225
	土産・買物費	207	1,580	2,270	4,056
	合計	131,707	167,821	48,659	348,187
C (その他)	総事業費	18,684	18,684	56,053	93,422
	国際線運賃	0	0	3,374	3,374
	国内移動費	1,295	3,354	3,306	7,955
	都市内移動費	450	253	1,154	1,857
	宿泊費	0	2,160	7,010	9,170
	飲食費	1,239	957	3,170	5,366
	観光・娯楽費	112	303	353	767
	土産・買物費	140	477	6,848	7,465
	合計	21,920	26,189	81,267	129,376
Ex	総事業費	126,075	126,075	151,290	403,440
	国際線運賃	0	0	1,969	1,969
	国内移動費	3,866	7,696	3,586	15,149
	都市内移動費	328	228	600	1,157
	宿泊費	0	3,677	6,514	10,191
	飲食費	762	2,690	3,810	7,262
	観光・娯楽費	25	97	352	474
	土産・買物費	325	1,053	11,131	12,510
	合計	131,382	141,518	179,252	452,152
合計	総事業費	271,460	292,577	249,577	813,614
	国際線運賃	0	0	6,431	6,431
	国内移動費	7,105	22,639	7,896	37,640
	都市内移動費	1,402	1,304	2,125	4,831
	宿泊費	0	8,865	14,508	23,373
	飲食費	4,079	5,671	7,580	17,330
	観光・娯楽費	291	1,362	813	2,465
	土産・買物費	671	3,110	20,249	24,031
	合計	285,008	335,528	309,178	929,715

トップ画面へ　　加工用出力　　次画面へ→

←前画面へ

（費目の見方）

⑷参加者数

- １日当たり参加者数

【MICE の概要】画面で入力したすべての MICE における１日当たり参加者数の合計です。【MICE の概要】画面で複数のタイプの MICE を入力した場合、タイプごとに合計人数が表示されます。

- 延べ参加者数

１日当たり参加者数に会期日数を乗じた延べ参加者数です。【MICE の概要】画面で複数のタイプの MICE を入力した場合には、タイプごとに合計延べ人数が表示されます。

⑸支出額

【事業費】

- 総事業費

MICE タイプが「Ex（見本市・展示会)」、「C （国際会議）-医学系」、「C （国際会議）-その他」、「文化イベント」、「スポーツイベント」、「その他イベント」のとき主催者側が、MICE 運営や会場費、講師への謝金やレセプションなどに支払った費用の総額です。【MICE の概要】画面で入力した参加者数、展示面積、会場整備費、主催者事業費の規模に応じて自動算出されていますが、想定した額よりも大きすぎたり小さすぎたりしていないかどうか、確認してください。

- 事業費

MICE タイプが「M（企業ミーティング)」、「I（インセンティブトラベル)」のとき主催者が、MICE 運営や会場費やレセプションなどに支払った費用の総額です。【MICE の概要】画面で事業費を空欄とした場合、参加者数に応じて自動算出されていますが、想定した額よりも大きすぎたり小さすぎたりしていないかどうか、確認してください。

【参加者費用】

- 国際線運賃

外国人参加者が支払った日本までの国際航空運賃（往復分）の総額です。但し、日本のエアライン（JAL、ANA など）の利用者分のみ計上されています。１人当たり国際航空運賃原単位に、１日当たり外国人参加者数を乗じた額です。日本人参加者の場合は０となっています。

- 国内移動費

参加者が MICE 開催地域まで移動するのに支払った国内交通費の総額です。日帰日本人の場合は、国内移動費原単位に延べ日本人参加者数（日帰）を乗じた金

額です。宿泊日本人及び外国人の場合は、それぞれ国内移動費原単位に１日当たり参加者数を乗じた金額です。

- 都市内移動費

　参加者の MICE 開催地域内における交通費の総額です。日帰日本人の場合は、日帰日本人の都市内移動費原単位に延べ日本人参加者数（日帰）を乗じた金額です。宿泊する日本人及び外国人の場合は、それぞれ都市内交通費原単位に１日当たり参加者数を乗じた金額です。都市内交通費は、下位の MICE 開催地域指定がない場合、上位の地域に帰属させて計算します。

例）都市の MICE 開催地域指定がない場合、都道府県の地域内交通費原単位を用いて計算します。

- 宿泊費

　参加者の宿泊費用（延べ日数分）の総額です。日本人、外国人それぞれの１人・日当たり宿泊費原単位に延べ宿泊者数（人・宿泊数）を乗じて算出しています。宿泊数は、会期日数－１とします。（宿泊日数（前泊・後泊）を０にした場合）日本人日帰の場合は０となっています。

- 飲食費

　参加者の飲食費用（朝食・昼食・夕食込み延べ日数分）の総額です。日本人、外国人それぞれの１人・日当たり飲食費原単位に延べ参加者数（人・日）を乗じて算出しています。

- 観光・娯楽費

　MICE 開催中、前後にて参加者が観光やレクリエーションに参加した際の費用の総額です。日本人、外国人それぞれの１人当たり観光・娯楽費原単位に１日当たり参加者数を乗じて算出しています。

- 土産・買物費

　MICE 開催中、前後にて参加者が土産・買物に費やした費用の総額です。日本人、外国人それぞれの１人当たり観光・娯楽費原単位に１日当たり参加者数を乗じて算出しています。

- 合計

　MICE 開催中、前後にて参加者が支払ったトータルの支出の総額です。

確認後、「次画面へ」ボタンを押し、【経済波及効果（計算結果）】画面を開きます。

4-13 経済波及効果の参照

■参照手順１：

【経済波及効果（計算結果)】画面では、MICE の**「直接効果」「間接１次波及効果」「間接２次波及効果」**として、地域への経済効果が算出されます。

生産誘発額と就業効果などの計算結果イメージ

【経済波及効果（計算結果）】

※就業効果は、実雇用者数ではなく、仕事量の増加分を表します。
例えば、この値が3,650人・日の場合、10人を365日雇用できるだけの雇用増分があることを意味します。

※税収効果は、景気、税制度の変更等の条件より大きな影響を受けるため、
実際の税収額と計算結果が大きく乖離する場合があります。

シミュレーション名

サンプル試算

経済波及効果の概要

【全国】
- 経済波及効果の総額は、2,631百万円
- 就業効果は、54,416人・日
- 税収効果は、117百万円（国税）

【神奈川県】
- 経済波及効果の総額は、967百万円
- 就業効果は、25,572人・日
- 税収効果は、17百万円（都道府県税）

【箱根町】
- 経済波及効果の総額は、773百万円
- 就業効果は、21,269人・日
- 税収効果は、14百万円（市町村税）

1. 生産誘発額・就業効果

指標		全国	神奈川県	箱根町	単位
1.1 経済波及効果(1+2+3)		2,630.6	966.8	772.6	百万円
	総消費額	1,230.4	1,230.4	1,230.4	百万円
	1）直接効果	1,186.8	651.3	557.1	百万円
	2）間接1次波及効果	865.0	173.2	115.1	百万円
	3）間接2次波及効果	578.8	142.3	100.4	百万円
1.2 粗付加価値誘発額		1,441.5	574.8	468.0	百万円
1.3 就業効果		54,416.0	25,572.3	21,269.3	人・日

（内）MICE関連主要業種への経済波及効果

指標		全国	神奈川県	箱根町	単位
主要業種	宿泊業	58.4	53.6	53.1	百万円
	飲食店	135.9	123.2	121.7	百万円
	対事業所サービス業	1,008.9	477.7	417.6	百万円

2. 税収効果

指標		全国	神奈川県	箱根町	単位
主要業種	国税	116.8	38.8	32.0	百万円
	都道府県税	34.1	17.1	14.1	百万円
	市町村税	27.8	17.4	14.5	百万円

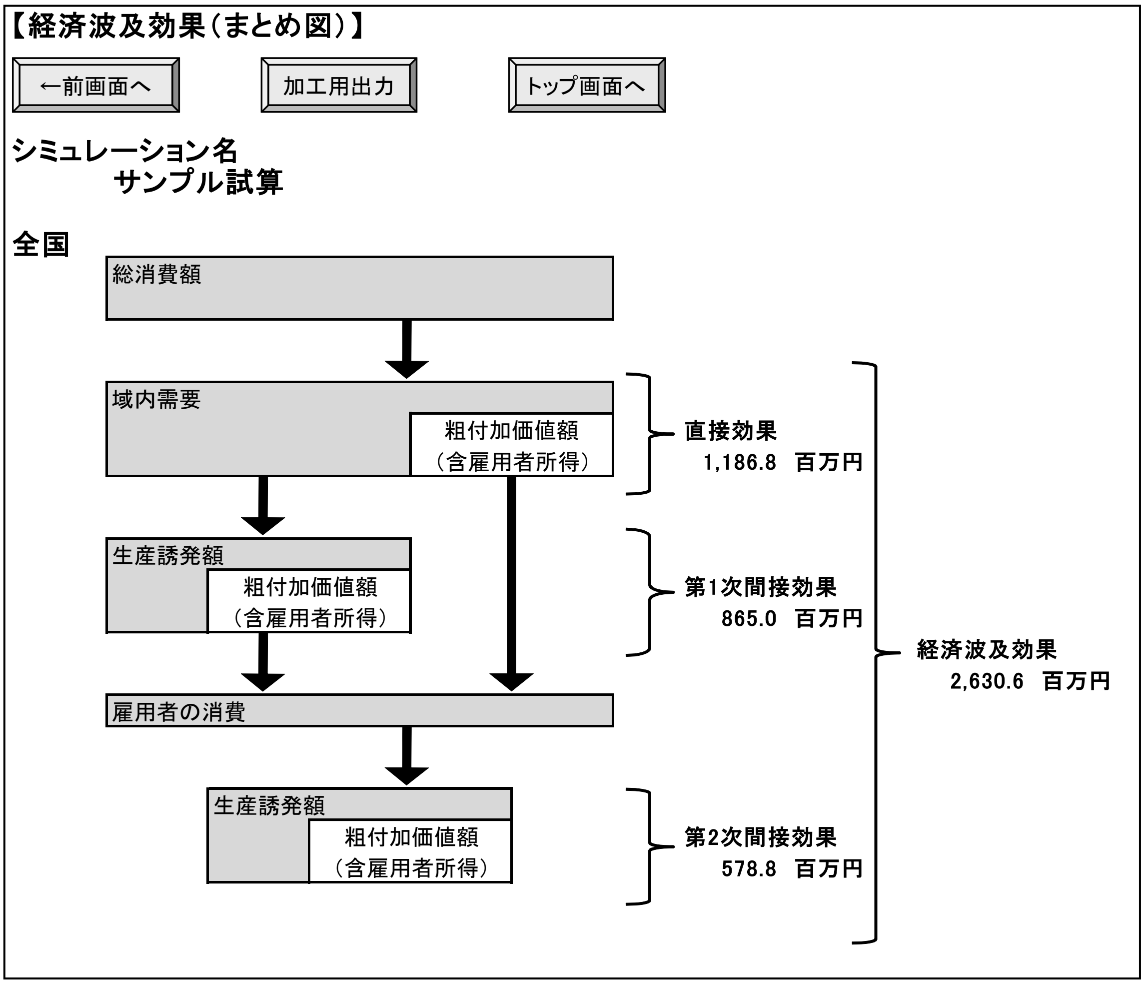
この表では、産業連関表を用いて、産業分類ごとに直接・１次・２次効果、及び経済波及効果から雇用や税収へのインパクトを示します。つまり、税収と雇用とが MICE によってどれくらいもたらされるかを示します。

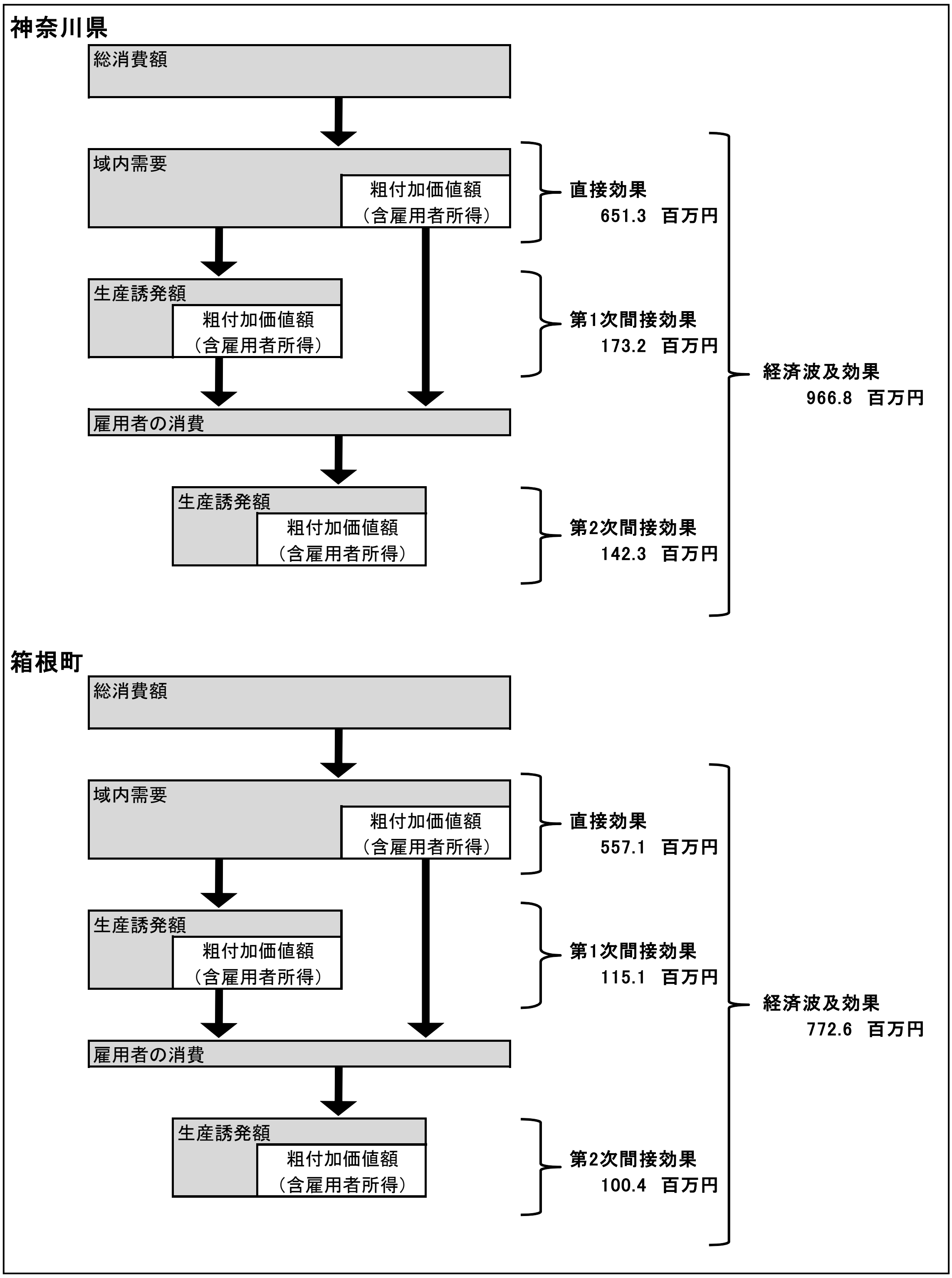
※ 就業効果は、実雇用者数（人）ではなく、仕事量の増加分を表します。例えば、この値が 3,650 人・日の場合、10 人を 365 日間雇えるだけの雇用増分があることを意味します。

■参照手順２：

「まとめ図へ」ボタンをクリックすると【まとめ図】画面に遷移し、試算結果をまとめた図を表示します。まとめ図は、全国→都道府県→国際会議観光都市の順に表示されています。

経済波及効果（まとめ図） イメージ




神奈川県
総消費額
域内需要
粗付加価値額
（含雇用者所得）
直接効果
651.3　百万円
生産誘発額
粗付加価値額
（含雇用者所得）
第1次間接効果
173.2　百万円
経済波及効果
966.8　百万円
雇用者の消費
生産誘発額
粗付加価値額
（含雇用者所得）
第2次間接効果
142.3　百万円
箱根町
総消費額
域内需要
粗付加価値額
（含雇用者所得）
直接効果
557.1　百万円
生産誘発額
粗付加価値額
（含雇用者所得）
第1次間接効果
115.1　百万円
経済波及効果
772.6　百万円
雇用者の消費
生産誘発額
粗付加価値額
（含雇用者所得）
第2次間接効果
100.4　百万円

4-14 計算過程の確認

「計算過程表示」ボタンを押すと【計算過程】画面が開きます。産業連関表に基づく効果の計算過程について表示されます。

計算過程の表示画面イメージ

←前画面へ

加工用出力

トップ画面へ

【計算過程】

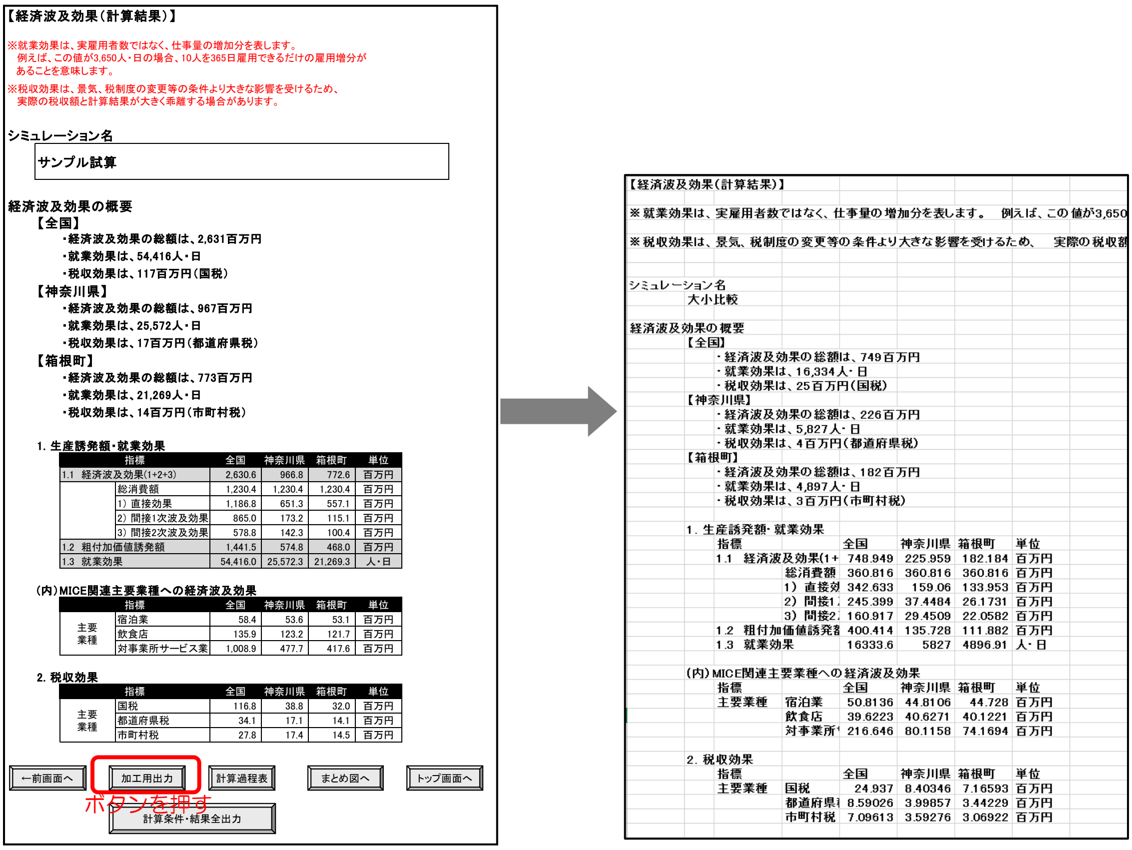
全国		A	B	C	D	E	F	G
		総消費額（購入者価格表示）（千円）	総消費額（生産者価格表示）（千円）	直接効果（千円）	生産誘発額（千円）	間接1次波及効果（千円）	雇用者所得誘発額（千円）	民間消費支出増加額（千円）
ｺｰﾄﾞ	部門			C=B*国内自給率	D=C*逆行列係数	E=D-C	F=D*雇用者所得率	G=F*消費性向（0.64）
01	農林水産業	0	0	0	2,786	2,786	313	196
06	鉱業	0	0	0	207	207	39	24
11	飲食料品	4,768	3,094	2,612	8,888	6,275	1,186	742
15	繊維製品	2,294	1,104	474	961	488	305	191
16	パルプ・紙・木製品	23	16	13	3,498	3,484	635	397
20	化学製品	1,501	1,082	864	4,691	3,826	410	257
21	石油・石炭製品	0	0	0	7,041	7,041	80	50
22	プラスチック・ゴム	0	0	0	4,069	4,069	855	535
25	窯業・土石製品	0	0	0	877	877	188	118
26	鉄鋼	0	0	0	3,670	3,670	186	117
27	非鉄金属	0	0	0	1,025	1,025	102	64
28	金属製品	0	0	0	1,445	1,445	429	268
29	はん用機械	0	0	0	1,512	1,512	343	214
30	生産用機械	0	0	0	1,915	1,915	477	298
31	業務用機械	1,838	1,394	1,084	2,143	1,059	430	269
32	電子部品	0	0	0	2,568	2,568	544	340
33	電気機械	944	706	549	2,067	1,518	411	257
34	情報・通信機器	0	0	0	177	177	29	18
35	輸送機械	0	0	0	8,610	8,610	1,213	759
39	その他の製造工業製品	9,951	6,440	5,103	8,171	3,068	2,224	1,391
41	建設	0	0	0	2,604	2,604	913	571
46	電力・ガス・熱供給	0	0	0	5,293	5,293	478	299
47	水道	0	0	0	1,166	1,166	149	93
48	廃棄物処理	0	0	0	984	984	476	297
51	商業	0	6,929	6,850	20,493	13,642	8,100	5,066
53	金融・保険	0	0	0	4,897	4,897	1,501	939
55	不動産	0	0	0	5,004	5,004	277	174
57	運輸・郵便	39,043	39,712	36,719	50,056	13,337	14,633	9,152

計算過程表についても、全国→都道府県→国際会議観光都市の順に表が掲載されています。経済波及効果測定地域の選択で任意の都市を選択した場合、上記に加えて、算出に使用した投入係数表→逆行列係数表→各種係数表が掲載されています。

4-15 加工用データの掃き出し

各画面にはそれぞれ「加工用出力」ボタンがあります。このボタンを押すと、それぞれのシートにおける項目の値がコピーされ、別のエクセルファイルが開きます。各シートの値を様々な用途に加工したい場合、こちらのボタンを利用してください。

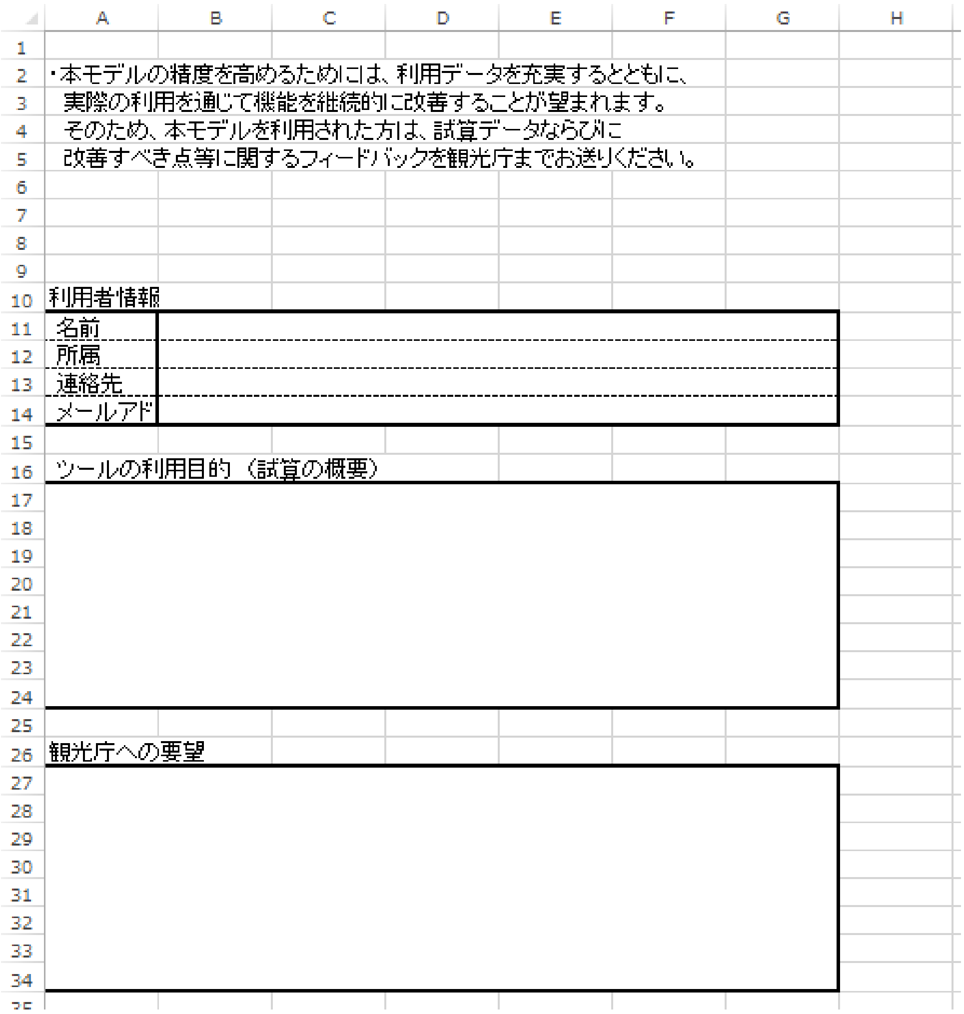
加工用出力の例



4-16 調査結果全体の掃き出し

【経済波及効果（計算結果)】画面には「計算条件・結果全出力」ボタンがあり、入力データと試算結果を合わせて別ファイルに出力することができます。試算結果を残しておきたい場合や、観光庁への試算結果のフィードバックのためのファイルを作成する際は、こちらのボタンを利用してください。

送信用データファイルの例



５．調査結果の取扱（観光庁への連絡）

MICE 簡易測定モデルにおいて経済波及効果を算出した場合、その結果につきましては、可能な限り観光庁へのデータ送信をお願いいたします。

5-1 ファイル作成

4-16 調査結果全体の掃き出しで、作成されるファイルを保存します。

5-2 フィードバック内容の記載

連絡先：差出人の所属、氏名、連絡先（Email、電話番号）を記載ください。

試算の目的・用途：試算の目的・用途をご記入ください。

観光庁へのご要望：MICE 簡易測定モデルに関するご要望がございましたらご記入ください。

5-3 Email 送信

宛先、件名（メールのタイトル）、本文については以下のフォーマットに合わせて記入します。

宛先：hqt-jp-mice@mlit.go.jp

観光庁　MICE 推進室　宛

（ＴＥＬ：０３－５２５３－８９３８）

件名：MICE 経済波及効果（ファイル名）

例：MICE 経済波及効果（東京都-2011）

本文：基本的には自由に書いていただいて結構です。

留意点などがありましたら本文中に記載してください。

署名：差出人の所属、氏名、連絡先（Email、電話番号）を必ず記載ください。

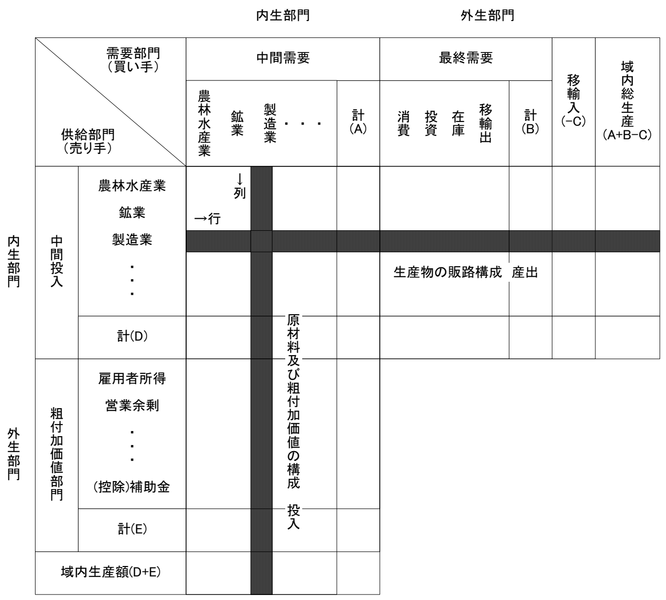
添付ファイル：5-1 にて作成したファイルを、当該メールに添付してください。

6. 参考資料

（参考）産業連関表とは

産業連関表とは、ある一定地域における１年間の経済活動について、その財・サービスの取引関係をマトリックスとして整理した表であり、経済循環の状況を表す統計表です。取引本表の一般的な仕組みは下図表のようになります。行（ヨコ）に見ると、ある産業がどの産業へ販売したかの販路構成を読み取ることができ、列（タテ）に見るとある産業がどの産業からの仕入を基に生産したかを読み取ることができます。

図表　産業連関表（取引本表）の仕組み



産業連関表は国や地方自治体の統計として公開されており、主に上記の「取引基本表」に加えて「投入係数表」および「逆行列係数表」などから構成されているのが一般的です。

「投入係数表」とは生産額を１とした場合の原材料等の投入量（この比率を投入係数という）を一覧にした表のことを指します。

「逆行列係数表」とは、ある産業に1単位の需要が追加的に発生した場合に、その需要を満たすために必要な生産量を産業毎に整理した表のことであり、投入係数表を基に作成されます。経済波及効果（間接波及効果）の推計は、この逆行列係数表を使用して行われます。

（参考）MICE簡易測定モデルの関連用語

用語	説明
総消費額	・ 各主体の消費額の合計。ただし、間接効果に含まれる消費額は除く。
1．生産誘発効果	・ 直接効果・間接１次波及効果・間接２次波及効果の合計
直接効果	・ 総消費額から海外消費分を除いた金額
間接１次生産誘発額（間接１次波及効果）	・ 直接効果の需要を満たすために必要となる生産の総合計（直接効果分は除く）。
間接２次生産誘発額（間接２次波及効果）	・ 間接１次波及効果によって誘発される所得の一定割合が消費に回ることで喚起される需要を賄うために発生する生産の総合計
2．粗付加価値誘発額	・ ある産業が生産する財サービスから、当該産業の生産に必要な財やサービスの購入分を差し引いた残りの分。粗付加価値を構成する主な項目は、「雇用者所得」「営業余剰」「資本減耗引当金（減価償却費）」 （算定式）生産誘発効果×粗付加価値係数
3．国内純生産（要素所得表示）	・ 粗付加価値額から、家計外消費支出、資本減耗引当、間接税・補助金を除いた金額
4．雇用者所得誘発額	・ 粗付加価値誘発額の構成要素。直接効果・間接１次効果・間接２次効果の発生に伴い誘発される雇用者所得額 （算定式）粗付加価値係数×雇用者所得係数
5．就業効果（誘発就業者数）（人）	・ 直接効果・間接効果に伴う就業者数（昼間ベース）の変化。具体的には、雇用者（会社員等）、個人事業主、家族従業者、有給役員の変化を意味する。 （算定式）国内生産額×就業係数
6．誘発税収額	・ 「国税」、「都道府県税」、「市区町村税」の変化の合計 ※東京都の特別区民税分は市町村税として扱う。
国税増加額	・ 直接効果、間接効果を通じて新たに誘発される所得税、法人税、消費税の税収額 （算定式）所得税：雇用者所得×誘発税率 法人税：営業余剰×誘発税率 消費税：粗付加価値額×誘発税率
都道府県民税増加額	・ 直接効果、間接効果を通じて新たに誘発される個人都道府県民税、法人都道府県民税・法人事業税、地方消費税・都道府県たばこ税・ゴルフ場利用税の税収額 （算定式）都道府県民税：雇用者所得×誘発税率 法人都道府県民税・法人事業税：営業余剰×誘発税率 地方消費税等：粗付加価値額×誘発税率
市区町村税増加額	・ 直接効果、間接効果を通じて新たに誘発される個人市区町村民税、法人市区町村民税、の税収額 （算定式）個人市区町村民税：雇用者所得×誘発税率 法人市区町村民税：営業余剰×誘発税率 市町村たばこ税・入湯税：粗付加価値額×誘発税率

（各種係数の説明）　※国の場合について表記、地域の場合は「国」を「都道府県」または「地域名」に読替え

◇粗付加価値係数＝粗付加価値額／国内生産額

◇雇用者所得係数＝雇用者所得／粗付加価値額

◇就業係数＝雇用者数／国内生産額

※「国内生産額」「粗付加価値額」「国内純生産（要所所得表示）」「雇用者所得」は産業連関表の取引基本表に、「雇用者数」は雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）に掲載されている。

◇誘発税率＝税収額／雇用者所得、税収額／営業余剰、税収額／粗付加価値額

※税収額は国税庁、総務省調べ。雇用者所得、営業余剰、粗付加価値額は産業連関表

※　MICE 簡易測定モデルでは地域別の産業連関表 2011 年版[I-(I-M)A]-1 型 37 部門表を利用する。

参考資料（消費原単位）

（単位：円）

区分	費目	日本人		外国人（訪日）	備考
		日帰り	宿泊		
Meeting	国際航空運賃（円/人）	-	-	131,639	・ 日本人は「旅行・観光消費動向調査」（出張業務旅行）による。 ・ 外国人の国際航空運賃は「訪日外客消費動向調査」（社内会議、研修）による。 ・ それ以外は「MICE の経済波及効果算出等事業」（観光庁）による。
	国内移動費（円/人）	10,037	24,122	56,276	
	都市内移動費（円/人）	1,021	2,313	0	
	宿泊費（円/人・日）	0	6,847	12,755	
	飲食費（円/人・日）	1,175	2,553	6,927	
	土産・買物費（円/人）	1,559	4,884	41,698	
	観光・娯楽費等（円/人）	256	1,395	34,440	
Incentive	国際航空運賃（円/人）	-	-	0	・ 日本人は「旅行・観光消費動向調査」（パック・団体旅行）による。 ・ 外国人は「MICE の経済波及効果算出等事業」（観光庁）による。国際航空運賃等は企業負担とした。
	国内移動費（円/人）	3,378	12,657	4,641	
	都市内移動費（円/人）	0	0	0	
	宿泊費（円/人・日）	0	0	1,338	
	飲食費（円/人・日）	1,249	1,021	2,383	
	土産・買物費（円/人）	6,330	14,472	39,152	
	観光・娯楽費等（円/人）	406	4,978	7,625	
Convention 医学系（三大都市圏）	国際航空運賃（円/人）	-	-	136,465	・ MICE の経済波及効果及び市場調査事業による。 ※ 日帰国内移動費： 三大都市圏：2,081 円 その他都市：2,475 円
	国内移動費（円/人）	※	26,865	13,448	
	都市内移動費（円/人）	854	1,926	4,212	
	宿泊費（円/人・日）	0	11,181	17,083	
	飲食費（円/人・日）	1,774	3,610	4,697	
	土産・買物費（円/人）	1,742	7,286	35,571	
	観光・娯楽費等（円/人）	6	1,439	13,283	
Convention 医学系（その他都市）	国際航空運賃（円/人）	-	-	96,116	
	国内移動費（円/人）	※	33,216	10,979	
	都市内移動費（円/人）	1,647	3,191	896	
	宿泊費（円/人・日）	0	9,552	19,711	
	飲食費（円/人・日）	2,396	3,899	5,585	
	土産・買物費（円/人）	3,833	7,188	34,263	
	観光・娯楽費等（円/人）	190	2,462	11,413	
Convention その他（三大都市圏）	国際航空運賃（円/人）	-	-	119,363	・ MICE の経済波及効果及び市場調査事業による。 ※ 日帰国内移動費： 三大都市圏：4,521 円 その他都市：7,093 円
	国内移動費（円/人）	※	24,421	12,010	
	都市内移動費（円/人）	368	674	5,905	
	宿泊費（円/人・日）	0	7,846	15,222	
	飲食費（円/人・日）	824	2,068	4,746	
	土産・買物費（円/人）	190	2,002	25,739	
	観光・娯楽費等（円/人）	0	790	8,508	
Convention その他（その他都市）	国際航空運賃（円/人）	-	-	63,538	
	国内移動費（円/人）	※	30,573	12,333	
	都市内移動費（円/人）	2,104	3,056	4,506	
	宿泊費（円/人・日）	0	7,597	9,153	
	飲食費（円/人・日）	4,079	2,767	3,428	
	土産・買物費（円/人）	677	4,508	13,668	
	観光・娯楽費等（円/人）	218	1,389	5,819	
Exhibition	国際航空運賃（円/人）	-	-	90,929	・ 「MICE の経済波及効果算出等事業」（観光庁）による。 ※ 日帰国内移動費： 三大都市圏、その他ともに 4,762 円
	国内移動費（円/人）	※	28,248	7,786	
	都市内移動費（円/人）	1,359	2,005	4,347	
	宿泊費（円/人・日）	0	9,040	10,911	
	飲食費（円/人・日）	1,220	3,907	4,109	
	土産・買物費（円/人）	216	3,036	8,364	
	観光・娯楽費等（円/人）	21	537	38,861	
Event（文化イベント）	国際航空運賃（円/人）	-	-	87,753	・ 日本人は、現地アンケート調査に基づき想定。 ・ 外国人は「訪日外客消費動向調査」（イベント）による。
	国内移動費（円/人）	1,510	8,741	15,891	
	都市内移動費（円/人）	670	1,530	3,700	
	宿泊費（円/人・日）	0	8,042	10,844	
	飲食費（円/人・日）	1,854	3,305	4,376	

区分	費目	日本人		外国人（訪日）	備考
		日帰り	宿泊		
	土産・買物費（円/人）	2,614	7,087	46,529	
	観光・娯楽費等（円/人）	6,423	8,427	2,060	
Event（スポーツイベント）	国際航空運賃（円/人）	-	-	87,753	
	国内移動費（円/人）	536	10,947	15,891	
	都市内移動費（円/人）	1,033	1,123	3,700	
	宿泊費（円/人・日）	0	7,649	10,844	
	飲食費（円/人・日）	1,415	1,654	4,376	
	土産・買物費（円/人）	4,740	6,209	46,529	
	観光・娯楽費等（円/人）	983	2,470	2,060	
Event（その他）	国際航空運賃（円/人）	-	-	87,753	
	国内移動費（円/人）	896	20,424	15,891	
	都市内移動費（円/人）	1,418	1,683	3,700	
	宿泊費（円/人・日）	0	10,719	10,844	
	飲食費（円/人・日）	1,703	2,508	4,376	
	土産・買物費（円/人）	3,468	6,830	46,529	
	観光・娯楽費等（円/人）	1,124	1,382	2,060	

※　参加者消費原単位は、交通費、観光・娯楽費、土産・買物費は「人」ベース、宿泊費、飲食費は「人・日」ベースとして想定する。

三大都市圏の範囲定義

都府県名
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
愛知県
岐阜県
大阪府
京都府
兵庫県
奈良県